

令和2年度 東京都立足立西高等学校経営報告

校長 金澤 利明

令和2年度は、学校運営として新型コロナウイルス感染症の予防対策が求められ、学習活動を含めた学校の活動が限定される1年であった。特に学校行事に関する影響が大きく体育祭、文化祭、修学旅行、遠足等の行事が中止となった。来年度は、制限された中でもできる活動を勘案し、生徒の学校生活が充実できるように検討していく。

募集対策は昨年度に引き続き、パンフレットの工夫、PR動画の作成等での情報発信に力を入れた。また、多人数が集まる活動が制限される中で、動画による学校説明会やYouTubeによる授業等のネット環境による学校紹介の機会を増やした。結果として、都立高等学校全体の応募倍率が低減する中、推薦選抜の応募倍率を約5.1倍、一次学力選抜の応募倍率を1.5倍とし、応募倍率が高い学校とすることができた。

次に、学校を特色づける取組として力を入れたのはインターンシップ、ボランティア活動及び国際交流である。

インターンシップは、継続して20年目を迎え、1学年生徒全員が11月に3日間の活動を行うことができた。実際の企業、事業所等での社会体験を通して進路に対する考え方を変容させ、将来を見定めた進路活動ができるように指導を実施した。

ボランティア活動は参加者総数が64人と昨年の約23.8%と減少した。感染症に伴う受け入れ企業等の減少と緊急事態宣言による実施時期の制限が大きく影響することになった。

国際交流は、グローバル人材育成の一層の促進等を目標とした「海外学校間交流推進校」の指定を受けた。そこで、海外の高校等との積極な交流を目指したが、新型コロナウイルス感染症のため海外への渡航ができず、日本国内にある海外の施設等との限定的な交流のみとなった。その限られた中でも交流を推進し、支援する外部機関との連携により、韓国人講師を招いた料理教室、語学教室を実施することができた。来年度は、より交流が深められるように計画を促進していく。

来年度は、教員の授業力向上、インターンシップによる進路対策の強化、募集対策を絡めたPR活動の推進、国際交流の促進、防災対策の検討を柱に一層の取組を進めていく。

重点項目の数値目標

目 標	令和2年度	平成31年度
1 入学者選抜一次応募倍率 1.4倍	1.55倍	1.29倍
2 進路決定率 95% (進学準備 (大学浪人) を除く)	92.8%	95.7%
3 退学者数 0名	3名	5名
4 生徒事故件数 0件 (管理内)	1件	2件
5 部活動加入率 60%	52%	57.5%
6 ホームページ更新回数 150回	172回	131回
7 年間遅刻延べ回数 8500回	8105回	9653回
8 授業満足度肯定回答 80%	77%	77%
9 生活指導満足度肯定回答 80%	69%	75%
10 進路指導満足度肯定回答 85%	83%	84%
11 第3学年当初の第一希望の進学先実現率 85% (進学準備 (大学浪人) を除く)	81%	84%
12 学校説明会等参加者数 1250組 (組数)	693組	1214組
13 ボランティア活動への参加生徒数 500名	64名	268名
14 夏季講習参加生徒数 (延べ数) 300名	コロナの為未実施	444名
15 年次有給休暇15日以上取得者の割合 75%	38.6%	71.7%
16 勤務時間外の在校時間が月間80時間を超える教員の年間延べ人数 20名	21名	48名

今年度の取組目標と成果及び課題

取組目標と方策	成果と課題
<p>【学習指導】</p> <p>(1) 教科主任会議を定期的実施し、教科指導の課題を共有し解決する。</p> <p>(2) 授業時間確保に努めるとともに、生徒が落ち着いて学習に取り組むだけでなく、自宅学習の習慣化を図る。</p> <p>(3) 数学、英語での習熟度別少人数編成授業等の充実から基礎学力の定着と向上を図る。生徒にとってわかりやすい授業を行うためICTの活用やBYODの活用を考える。</p> <p>(4) 主に特進システムの取組として、漢字検定、数学検定、英語検定の受験を促し、生徒の学習意欲喚起と資格取得を図る。</p> <p>(5) キャリア教育全体計画を踏まえて総合的な学習の時間を充実させ、次期学習指導要領の「総合的な探究の時間」につなげる指導を展開していく。</p> <p>(6) 生徒の探究的な態度を育成するとともに、NIEに積極的に取り組み、すべての教科で言語活動を重視し、読解力、表現力の育成の指導の充実を図ることで「生きる力」を育む。</p> <p>(7) 教員相互の授業見学や、授業改善、新教育課程編成のための校内研修を充実させる。</p> <p>【生徒指導】</p> <p>(1) 学校全体で、挨拶、時間厳守等社会人として通用するマナー、ルールを身に付けさせる。</p> <p>(2) 身に付けさせる規律・規範計画及び特別指導の指導計画を基に生活指導を行う。組織的な生活指導を展開し、統一した授業規律の確立を図る。</p> <p>(3) 校内美化を徹底し、教育環境整備に取り組む。</p> <p>(4) 自転車の交通ルール・マナー指導を徹底するとともに、危険回避能力を育成する。</p> <p>(5) 養護教諭を中心とした教育相談委員会を充実させて、きめ細かい生徒理解に努めて教育相談機能を充実させる。</p> <p>(6) 自他の存在及び生命を尊重する態度を育成して、自殺予防対策の教育を進めるとともに、男女平等の精神に基づいて、豊かな男女の人間関係を築けるようにする。</p> <p>(7) スクールカウンセラーと連携して体罰根絶、いじめの未然防止、早期発見・対応を行う。</p> <p>(8) 公民としての権利と義務を自覚させ、主権</p>	<p>【学習指導】</p> <p>《成果》</p> <p>生徒の授業満足度の肯定的回答は、昨年度と同様に77%であり、ネット環境を用いた授業を併用しても同様の成果を出すことができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、ネット環境を用いた動画の活用やオンライン授業等の学習環境が必要になった。そのためICTを利用したBYODの活用が飛躍的に伸びた。</p> <p>漢字検定、数学検定、英語検定の受験を促し、生徒の学習意欲の喚起と資格取得を進めることができた。</p> <p>教員相互の授業見学を5週間実施し、授業改善に役立つ機会を作った。教科を超えた見学の実施ができ、他教科を意識した指導を実施できるようになった。</p> <p>《課題》</p> <p>ICTの有効利用やBYODの活用については、使用できる教員と授業に活用するために研修が必要な教員とに分かれた。来年度以降に関しても、ネット環境を用いた授業の必要性があるため、校内での研修等を通して利用率を上げる必要がある。</p> <p>授業見学の成果をより授業に還元するため、教科内の研修等に結び付けて検討を行うことによって授業の内容向上が見込まれる。</p> <p>【生徒指導】</p> <p>《成果》</p> <p>生徒部と学年が連携して指導を継続する体制が整っている。学校全体での指導を行い、特別指導件数も昨年度同様少なく、落ち着いた環境が維持されている。</p> <p>生徒の支援体制については、教育相談委員会が適正に機能し、情報提供を行うことによって、一人一人に対する手厚い指導が行き届いている。</p> <p>スクールカウンセラーによる課題のある生徒への面談を通して、課題の早期発見、対応を実施することができた。</p> <p>《課題》</p> <p>生徒の生徒指導満足度の肯定的回答は、69%と昨年度の75%から若干減少した。学校行事ができなかったことが生徒の満足度が低くなった要因と考えられる。来年度は学校行事が実施できるように実施方法等の検討を行う。</p> <p>昨年度と同様に遅刻が多い傾向が、大きな課題となっている。実数としては8105回と昨年度の84%となっているが、緊急事態宣言中の休校</p>

者教育、消費者教育、租税教育等を充実させるとともに、防災教育の充実を図り、「自助」「共助」の精神を養う。

(9) 部活動及び体育の授業、マラソン大会等を活用して、生徒の基礎体力向上を図る。

【キャリア教育】

(1) 3年間を見据えたキャリア教育全体計画をもとに、安易な進路選択者や、進路未定者を減らすために、学年及び進路指導部が連携して組織的、計画的に進路指導を行う。

(2) 進路指導部主導で模擬試験、検定試験の受験について計画的に指導し、組織的な指導体制を確立する。

(3) 個別面談、三者面談を充実させ、きめ細かく生徒・保護者への面談等を実施し、個々の生徒への理解と支援に努める。

(4) 生徒一人一人の希望に応じた進路指導のために、個人カルテを活用するとともに、外部試験の迅速なデータ検証を基に分析会等を実施し、教科指導の改善、指導に反映させる

(5) 1学年全員を対象とするインターンシップ体験を通じて、社会体験や働くことの重要性を理解させる。

(6) キャリア教育全体計画をもとに、公民としての権利と義務を自覚させ、18歳成年制度を視野に入れて、主権者教育、消費者教育、租税教育、年金教育等を充実させる。

【特別活動】

(1) 体育祭、文化祭等の学校行事への取り組みを通して各種のリーダーを育成し、自主的、主体的な活動を推進する。

(2) メディアリテラシー教育としてのセーフティ教室、薬物乱用防止等の指導を通して、心身共に健全な生徒の育成を図る。

(3) 部活動の加入率及び定着率を向上させて部活動の充実を図るとともに、部活動指導方針を明確にして、体罰や暴力的指導や行き過ぎた指導のない計画的な部活動を行う。

(4) 文化・スポーツ等特別推薦の充実に向けた

期間を考慮すると増加傾向にあり、遅刻指導の強化が必要である。

防災教育に関しては、新型コロナウイルス感染症により全学年での避難訓練が実施できていない状況にある。防災に対する意識を高め、非常時に対応できるように指導を行う必要がある。

今年は、体育の授業、部活動ともに制限を受けた活動になった。マラソン大会等も実施できなかった。来年度以降も現状の状況が見込まれるため、基礎体力の向上に向けた取り組みを検討する必要がある。

【キャリア教育】

《成果》

生徒の進路指導満足度の肯定的回答は、83%と昨年度とほぼ等しい値となった。新型コロナウイルス感染症による影響があった中で、例年と同様の成果を出すことができた。

1学年生徒全員を対象としたインターンシップを実施し、生徒のキャリアに対する意識付けを行うことができた。また、足立区役所との連携が進み、体験先を増やすことができた。

新型コロナウイルス感染症により、就職先が減少する中、就職希望者に対して就職先を100%内定することができた。

外部試験のデータ検証会を2回実施し、教員に対して本校の状況を企業の方からオンラインで説明をいただき進路指導に役立てた。

18歳成年制度への移行をスムーズに行うため、西新税務署と連携し租税教室を実施すると共に、足立区選挙管理委員会と連携し模擬選挙を実施して生徒の意識向上ができた。

《課題》

大学進学に対して、指定校推薦等により検討する生徒が多く、成績優秀な生徒に対しては一般受験による検討もできるように指導を充実させていく必要がある。

【特別活動】

《成果》

体育祭、文化祭等が実施できなかったのも、代替の行事として、1、2学年においてスポーツ大会を実施した。このことにより、生徒間の連携やクラスのまとまりを強められた。

ボランティア活動は、昨年度に比べ64人と大きく減少したが、地域の企業や事業所等の協力があり、生徒の地域貢献を行うことができた。また、オリンピック・パラリンピック教育の一環として、ひまわりプロジェクトに参加し、ボランティアマインドの育成に努めた。

組織的体制を構築し、部活動を活性化させる。

(5) 部活動、生徒会による地域交流並びに地域貢献活動の充実を図るとともに、希望生徒による国際交流の取組を進める。

(6) オリンピック・パラリンピック教育を充実させ、そのレガシーの構築の取組によって豊かな国際感覚を培う。

【募集対策活動】

(1) 日常の教育活動をタイムリーに情報発信するために、ホームページ、ツイッター、「東京動画」等の動画投稿サイトを活用して積極的な情報発信と更新のさらなる向上を図る。

(2) 近隣地域との交流を積極的に行い、本校の良さや特色をPRする。

(3) 学校内外における学校説明会、学校見学会及び授業公開を充実させる。

【学校経営・組織体制】

(1) 国や都の「働き方改革」の推進を受け、休日の部活動指導や、長時間勤務を減らして教職員の勤務の軽減を図る。学校閉庁日は、長期休業期間中に適宜配置する。

(2) T A I M S 等を活用して校内業務の効率化を進めることと、情報共有の推進を図る

(3) 経営企画室の業務進行管理と合理化を進め、経営参画型の経営企画室として機能させる。

(4) 企画調整会議、職員会議等、会議の運営改善及び業務の効率化を図る。

(5) 計画的なO J T、校内研修を実施し、教員の人材育成及び能力、専門性の向上を図る。

(6) 教職員の一人一人のライフ・ワーク・バランスの実現を図るため、教職員には年間15日以上の年休取得をするよう促す。

《課題》

新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、体育祭、文化祭等の学校行事は実施できなかった。学校行事の継続性を図るため、来年度は様々な検討を行う必要がある。

部活動の加入率は52%と若干減少した。部活動紹介等が実施できず、1学年の部活動への加入が少なかった。来年度は1学年に向けた更なる活性化が課題である。

【募集対策活動】

《成果》

学校説明会や保護者会など多人数が集まる機会が減少したことを補うため、ホームページを昨年度の131.3%である172回更新して、情報を適正に流せる状態を整えた。

ホームページに学校説明会のサイトを新たに立ち上げて、人数が制限されたことにより学校説明会に参加できない中学生等の対応を実施した。また、「東京動画」等の動画投稿サイトを活用した積極的な情報発信を行い募集倍率が向上した。

《課題》

本年度の学校説明会参加組数は693組であり、学校説明会の人数制限の影響が大きく影響したため、昨年度の57.1%であった。来年度も学校説明会が通常どおり実施できない場合に備えて、引き続きネット環境を活用した内容の検討が必要である。

【学校経営・組織体制】

《成果》

組織の意識改革により、会議時間の短縮が図られ、1時間以内に終了できるようになった。

T A I M S 等の活用を推進し、電子による起案率を90%以上と飛躍的に向上させた。

通常の校内研修に加え、定期考査の紛失防止を目的とした色付き解答用紙の導入や試験期間中のシュレッダーの使用禁止、個人情報管理は徹底した。また、サービス事故防止研修も事例を具体的に伝えることで再発防止に努め、定期券の確認を実施するなどして、サービス事故件数は0件であった。

《課題》

感染症対策のため、年度当初の休校や長期休業日の減少により、年次有給休暇を15日以上取得した教員は38.6%と低い傾向が見られたが、半面、月間の超過勤務時間が80時間を超える教員は21人と昨年の43.5%と低い数値とすることができた。今後、学校状況に応じたライフ・ワーク・バランス推進に尽力しなければならない。